



# 宮崎労働局長 記者発表項目一覧

令和2年2月28日（金）

## 記者発表項目

- ① 一般職業紹介状況《令和2年1月分》（2月28日発表）
- ② ハローワークの主要指標等の実績《令和元年12月分》  
（2月28日発表）
- ③ 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所の行事予定  
《令和2年3月》（2月28日発表）
- ④ 宮崎労働局広報紙「GOGO!宮崎労働局」（第36号）

## 担当窓口

宮崎労働局 雇用環境・均等室 企画・調整係 柴田

宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎4階

TEL:0985-38-8821 FAX:0985-38-5028



宮崎労働局発表  
令和2年2月28日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 大原 竜太  
職業安定課長 清水 由美  
地方労働市場情報官 岩下 利男  
(代表電話)0985(38)8823

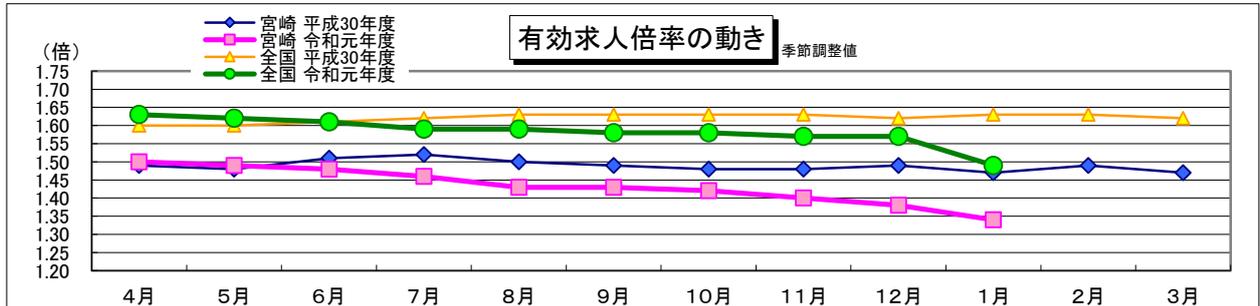
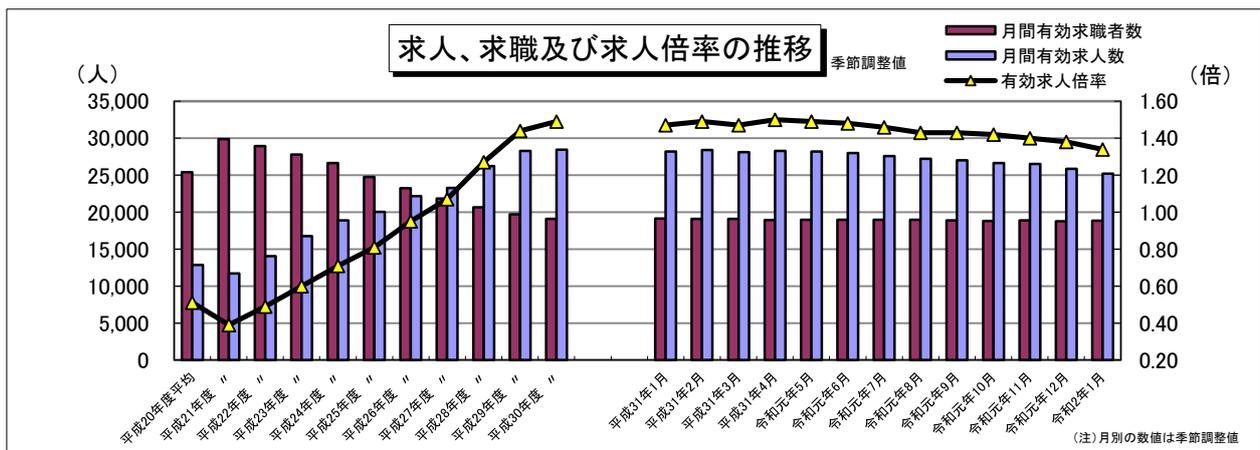
報道関係者 各位

### 一般職業紹介状況(令和2年1月分)

令和2年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍と前月より0.04ポイント低下。  
有効求人倍率は、55ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.03倍と前年同月より0.02ポイント低下。  
雇用失業情勢は、改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

- ・令和2年1月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント下回り1.34倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.5%増、前年同月比(原数値)で1.3%減(4ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で2.5%減、前年同月比(原数値)で10.8%減(15ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)4.8%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)15.4%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%増加し、有効求人数(同)は前月比2.5%減少したことから、前月より0.04ポイント下回り**1.34倍**となった。  
 新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.8%(253人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比1.3%(234人)減少し4ヶ月連続となっている。  
 新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.6%(87人)減、離職者が0.5%(9人)減、無業者が46.6%(131人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は1.9%(7人)増となっている。  
 一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で15.4%(1,699人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で10.8%(3,020人)の減少で15ヶ月連続となっている。  
 新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中4産業で増加となった。内訳としては、複合サービス事業が44人(75.9%)増、公務、その他が39人(12.8%)増、電気・ガス・熱供給・水道業が17人(850.0%)増等となる一方、卸売業、小売業が374人(26.0%)減、製造業が308人(27.5%)減、サービス業(他に分類されないもの)が292人(18.7%)減等(18産業中14産業で減少)となったことから、全体で1,699人(15.4%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成30年度	1.49	1.48	1.51	1.52	1.50	1.49	1.48	1.48	1.49	1.47	1.49	1.47
	令和元年度	1.50	1.49	1.48	1.46	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.34		
全国	平成30年度	1.60	1.60	1.61	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.62
	令和元年度	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49		

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,996人で4.8%(253人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.6%(87人)減、離職者が0.5%(9人)減、無業者が46.6%(131人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は1.9%(7人)増となっている。

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が6.9%(58人)減、「事務的職業」が10.3%(134人)減、「販売の職業」が20.6%(80人)減、「サービスの職業」が9.5%(76人)減、「農林漁業の職業」が12.9%(11人)減、「生産工程の職業」が1.8%(7人)減、「輸送・機械運転の職業」が9.8%(21人)減、「建設・採掘の職業」が13.7%(16人)減、「運搬・清掃等の職業」が19.9%(149人)減となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
令和元年度	6,288	5,021	4,508	4,762	4,324	4,494	4,569	3,707	3,253	4,996			45,922
対前年同月比	-3.0%	-5.2%	-0.7%	4.5%	-9.4%	0.7%	-6.2%	-8.5%	0.03%	-4.8%			-3.4%

## 2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,339人で15.4%(1,699人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中4産業で増加となった。内訳としては、複合サービス事業が44人(75.9%)増、公務、その他が39人(12.8%)増、電気・ガス・熱供給・水道業が17人(850.0%)増等となる一方、卸売業、小売業が374人(26.0%)減、製造業が308人(27.5%)減、サービス業(他に分類されないもの)が292人(18.7%)減等(18産業中14産業で減少)となったことから、全体で1,699人(15.4%)の減少となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
令和元年度	10,323	9,733	9,421	10,058	8,866	10,035	10,040	8,921	7,954	9,339			94,690
対前年同月比	-2.2%	-3.8%	-7.4%	-1.7%	-11.4%	0.3%	-8.3%	-10.5%	-6.1%	-15.4%			-6.7%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,073件(19.4%)減の4,457件となり、就職件数は172件(10.6%)減の1,447件となった。就職率(対新規求職者)は、1.8ポイント下回って29.0%となった。

うち、パートの紹介件数は201件(12.6%)減の1,394件となり、就職件数は13件(2.4%)減の522件となった。就職率(対新規求職者)は、0.5ポイント下回って31.4%となった。

### 就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	令和元年度	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447			18,953
	対前年同月比	-7.7%	-14.9%	-6.4%	-4.6%	-17.8%	3.7%	-11.4%	-14.7%	-4.1%	-10.6%			-9.1%
就職率	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%
	令和元年度	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%	46.3%	29.0%			41.3%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.03倍となり、前年同月比で0.02ポイント低下した。

(正社員有効求人数 11,403人 常用フルタイム有効求職者数11,119人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和2年3月31日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和2年1月	令和元年12月	対前月 増減率(差) (%)	平成31年1月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	17,548	16,730	—	17,782	▲1.3
季節調整値	* 18,853	* 18,759	0.5	19,119	—
2 新規求職申込件数(件)	4,996	3,253	—	5,249	▲4.8
3 月間有効求人数(人)	24,881	25,028	—	27,901	▲10.8
季節調整値	* 25,201	* 25,859	▲2.5	28,199	—
4 新規求人数(人)	9,339	7,954	—	11,038	▲15.4
5 紹介件数(件)	4,457	3,558	/	5,530	▲19.4
6 就職件数(件)	1,447	1,505		1,619	▲10.6
7 就職率(6/2)(%)	29.0	46.3		30.8	▲1.8
8 充足数(件)	1,412	1,442		1,544	▲8.5
9 充足率(8/4)(%)	15.1	18.1		14.0	1.1

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年1月	令和元年12月	前月差 (ポイント)	平成31年1月
宮崎県	1.34	1.38	▲0.04	1.47
全国	1.49	1.57	▲0.08	1.63

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922		

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和2年1月	令和元年12月	平成31年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.51	1.58	1.71	▲0.20
延岡	1.23	1.23	1.31	▲0.08
日向	1.07	1.14	1.22	▲0.15
都城	1.69	1.90	1.90	▲0.21
日南	1.02	1.05	1.19	▲0.17
高鍋	1.27	1.24	1.22	0.05
小林	1.48	1.64	1.55	▲0.07
県計	1.42	1.50	1.57	▲0.15

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年1月	令和元年12月	前月差 (ポイント)	平成31年1月
福岡	1.45	1.56	▲0.11	1.57
佐賀	1.22	1.28	▲0.06	1.32
長崎	1.13	1.17	▲0.04	1.24
熊本	1.52	1.61	▲0.09	1.66
大分	1.45	1.49	▲0.04	1.57
宮崎	1.34	1.38	▲0.04	1.47
鹿児島	1.35	1.34	0.01	1.33
沖縄	1.11	1.19	▲0.08	1.22

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和2年1月	令和元年12月	平成31年1月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,399	6,210	6,184	3.5
2 新規求職申込件数(件)	1,662	1,023	1,678	▲1.0
3 月間有効求人数 (人)	8,138	8,158	9,260	▲12.1
4 新規求人数 (人)	3,313	2,463	3,686	▲10.1
5 紹介件数 (件)	1,394	1,041	1,595	▲12.6
6 就職件数 (件)	522	547	535	▲2.4
7 充足数 (件)	499	516	499	0.0
8 充足率 (%)	15.1%	21.0%	13.5%	1.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		合計
新規求職申込件数	令和2年1月	3,326
	平成31年1月	3,553
	前年比	▲ 6.4%
在職者	令和2年1月	1,239
	平成31年1月	1,326
	前年比	▲ 6.6%
離職者	令和2年1月	1,937
	平成31年1月	1,946
	前年比	▲ 0.5%
事業主都合	令和2年1月	384
	平成31年1月	377
	前年比	1.9%
自己都合	令和2年1月	1,455
	平成31年1月	1,476
	前年比	▲ 1.4%
無業者	令和2年1月	150
	平成31年1月	281
	前年比	▲ 46.6%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		令和2年1月	令和元年12月	平成31年1月	前年同 月比(%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		208	221	216	▲3.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	2	15	▲86.7
D 建設業		583	774	724	▲19.5
E 製造業		811	815	1,119	▲27.5
	食料品製造業	264	227	297	▲11.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	37	30	34	8.8
	繊維工業	62	65	50	24.0
	木材・木製品製造業	61	121	96	▲36.5
	家具・装備品製造業	5	10	15	▲66.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	15	3	66.7
	印刷・同関連業	25	8	33	▲24.2
	化学工業	50	25	39	28.2
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	プラスチック製品製造業	34	19	53	▲35.8
	ゴム製品製造業	13	14	11	18.2
	窯業・土石製品製造業	18	29	15	20.0
	鉄鋼業	2	4	3	▲33.3
	非鉄金属製造業	0	0	0	-
	金属製品製造業	18	50	44	▲59.1
	はん用機械器具製造業	22	51	43	▲48.8
	生産用機械器具製造業	18	25	33	▲45.5
	業務用機械器具製造業	8	12	25	▲68.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	33	72	▲76.4
	電気機械器具製造業	32	32	11	190.9
	情報通信機械器具製造業	25	9	73	▲65.8
	輸送用機械器具製造業	63	24	147	▲57.1
	その他の製造業	32	12	22	45.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業		19	1	2	850.0
G 情報通信業		205	114	313	▲34.5
H 運輸業、郵便業		461	362	579	▲20.4
I 卸売業、小売業		1,065	939	1,439	▲26.0
J 金融業、保険業		58	32	94	▲38.3
K 不動産業、物品賃貸業		136	110	137	▲0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業		144	185	172	▲16.3
M 宿泊業、飲食サービス業		620	272	608	2.0
	宿泊業	120	67	120	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業		215	296	321	▲33.0
O 教育、学習支援業		186	158	192	▲3.1
P 医療、福祉		2,908	2,393	3,180	▲8.6
Q 複合サービス事業		102	39	58	75.9
R サービス業(他に分類されないもの)		1,272	926	1,564	▲18.7
S.T 公務、その他		344	315	305	12.8
合 計		9,339	7,954	11,038	▲15.4
規 模 別	29人以下	5,734	4,896	6,875	▲16.6
	30～99人	2,285	2,004	2,597	▲12.0
	100～299人	975	696	1,150	▲15.2
	300～499人	166	208	260	▲36.2
	500～999人	67	88	115	▲41.7
	1,000人以上	112	62	41	173.2

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

(参考) 季節調整替えによる改定の結果

	有効求人倍率		
	改訂後	改訂前	改訂幅
平成31年1月	1.47	1.44	0.03
2月	1.49	1.47	0.02
3月	1.47	1.46	0.01
4月	1.50	1.50	0.00
令和元年5月	1.49	1.51	▲ 0.02
6月	1.48	1.50	▲ 0.02
7月	1.46	1.46	0.00
8月	1.43	1.44	▲ 0.01
9月	1.43	1.44	▲ 0.01
10月	1.42	1.43	▲ 0.01
11月	1.40	1.41	▲ 0.01
12月	1.38	1.37	0.01

# 正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.03倍と前年同月比で0.02ポイント低下。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

## 【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（2年1月）

### 「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.49倍で受理地別の有効求人倍率(1.34倍)より0.15ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率  ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率  ③/①	⑥差  ⑤-④
平成31年	1月	19,119	28,199	31,080	1.47	<b>1.63</b>	0.16
	2月	19,091	28,391	31,326	1.49	<b>1.64</b>	0.15
	3月	19,090	28,112	30,914	1.47	<b>1.62</b>	0.15
	4月	18,911	28,299	31,013	1.50	<b>1.64</b>	0.14
令和元年	5月	18,950	28,194	31,110	1.49	<b>1.64</b>	0.15
	6月	18,966	27,976	30,877	1.48	<b>1.63</b>	0.15
	7月	18,950	27,583	30,605	1.46	<b>1.62</b>	0.16
	8月	18,979	27,233	30,335	1.43	<b>1.60</b>	0.17
	9月	18,884	27,010	30,142	1.43	<b>1.60</b>	0.17
	10月	18,801	26,656	29,818	1.42	<b>1.59</b>	0.17
	11月	18,875	26,516	29,583	1.40	<b>1.57</b>	0.17
	12月	18,759	25,859	28,995	1.38	<b>1.55</b>	0.17
令和2年	1月	18,853	25,201	28,141	1.34	<b>1.49</b>	0.15

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人複数就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。



宮崎労働局発表  
令和2年2月28日

【照会先】

宮崎労働局職業安定部職業安定課  
課長 清水 由美  
地方職業指導官 橋本 信一  
(電話)0985-38-8823

報道関係者 各位

## ハローワークの主要指標等の実績（令和元年12月分）について

平成27年度から、ハローワークの更なる機能強化を図るため、「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善」の取組を全国で実施しております。

今回、宮崎労働局の各ハローワークの主要指標等の実績（令和元年12月分）を別添資料のとおりとりまとめましたので、お知らせいたします。

※今年度の各月の実績については宮崎労働局HP上に掲載しており、以下のQRコードからアクセスできます。

<宮崎労働局HP>

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyazaki-roudoukyoku/>

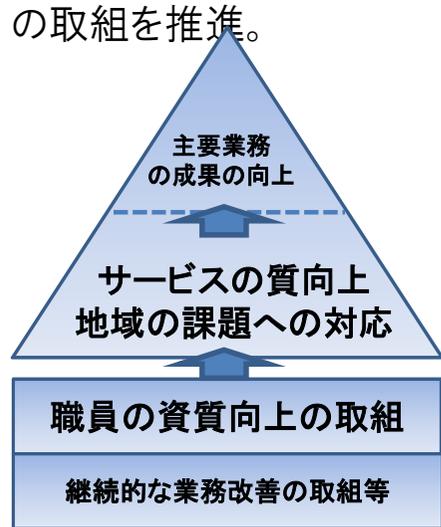


# ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組(概要)

- ハローワークの機能強化を図るため、平成27年度から「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」がスタートしました。
- 地域の雇用の課題を踏まえた成果目標を掲げるとともに、主要指標等については、毎月実績を公表します。また、年度終了後には、当該年度の取組の総合的な評価をハローワークごとにまとめ、公表します。
- 労働市場の状況や業務量が同程度の全国のハローワークをグループ分けし、その中で比較・評価を行い、その後の業務改善に活かします。

## PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- 現行の取組(就職率等を指標にしたPDCAサイクルによる目標管理)を拡充し、業務の質の指標を追加。
- 地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する指標を追加。
- 中長期的な就職支援の強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進。



短期的な成果の向上だけでなく中  
長期的な業務の質向上・業務改善  
を図り就職支援を強化

## ハローワークのマッチング機能の 総合評価・利用者への公表

- 業務の成果や目標達成状況等を定期的に公表  
→ 主要指標の実績を毎月、総合評価を年度終了後に公表
- 業務の成果や質、職員の資質向上・業務改善の取組等の実施状況をもとにハローワークの総合評価を実施。  
→ 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークをグループに分け、その中で比較し評価
- ハローワークごとに実績・総合評価及び業務改善の取組等をまとめ、労働局が公表。  


重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表
- 労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

## 評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- 評価結果等をもとに本省・労働局による重点指導や好事例の全国展開等を実施。
  - ① 評価結果等をもとに労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
  - ② 改善計画を作成、本省・労働局が重点指導(評価期間終了後)
  - ③ 好事例は全国展開(評価期間終了後)

# 宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について①【主要3指標】

- ハローワークでは、お仕事を探されている求職者の方に対する各種就職支援、また人材を確保したい地域の企業に対する求人充足支援などを中心に様々なサービスを展開しております。
- 各ハローワークでは、管内の特徴的を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施しております。
- 令和元年度の各ハローワークの主要指標等の目標値及び実績値は以下のとおりです。

## 1. 主要3指標について

\* 令和元年度は平成31年4月を含む。

安定所	①就職件数 (常用)				②充足件数 (常用、受理地ベース)				③雇用保険受給者の 早期再就職件数 (※)			
	年度目標	12月実績	年度累計	進捗率	年度目標	12月実績	年度累計	進捗率	年度目標	11月実績	年度累計	進捗率
宮崎	7,674件	496件	5,667件	73.8%	8,101件	530件	5,964件	73.6%	2,387件	227件	1,863件	78.0%
延岡	2,879件	167件	2,097件	72.8%	2,512件	145件	1,873件	74.6%	646件	69件	570件	88.2%
日向	2,182件	136件	1,666件	76.4%	2,050件	120件	1,573件	76.7%	515件	35件	405件	78.6%
都城	4,253件	264件	3,050件	71.7%	4,151件	255件	2,966件	71.5%	1,226件	122件	949件	77.4%
日南	1,383件	80件	1,002件	72.5%	1,205件	69件	853件	70.8%	400件	29件	306件	76.5%
高鍋	2,096件	123件	1,480件	70.6%	1,729件	110件	1,237件	71.5%	515件	55件	456件	88.5%
小林	1,677件	99件	1,185件	70.7%	1,526件	91件	1,076件	70.5%	406件	33件	307件	75.6%
宮崎労働局計	22,144件	1,365件	16,147件	72.9%	21,274件	1,320件	15,542件	73.1%	6,095件	570件	4,856件	79.7%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数です。なお、当該実績については1月遅れての公表となります。

# 宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について②【各ハローワークの課題別指標】

## 2. 各ハローワークにおける課題別の重点指標について

※各ハローワーク管内の課題に応じて、ハローワーク毎に目標を設定しています。

※重点指標の設定数・目標数値は、ハローワークの規模により異なります。

### ハローワーク宮崎

重点指標	年度目標	12月実績	累計	進捗率
①生活保護受給者等の就職件数	297件	18件	199件	67.0%
②障害者の就職件数	507件	55件	434件	85.6%
③ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	1,296件	53件	719件	55.5%
④正社員求人数	22,188件	1,647件	15,808件	71.2%
⑤正社員就職件数	3,792件	239件	2,822件	74.4%
⑥人材不足分野の就職件数	2,334件	164件	1,868件	80.0%
⑦生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	122件	16件	96件	78.7%

### ハローワーク延岡

重点指標	年度目標	12月実績	累計	進捗率
①マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.7%	100.0%	96.4%	—
②正社員求人数	6,098件	453件	4,148件	68.0%
③正社員就職件数	1,364件	89件	1,043件	76.5%
④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	56件	4件	57件	101.8%

## ハローワーク日向

重点指標	年度目標	12月実績	累計	進捗率
①公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数(※)	98件	21件	84件	85.7%
②正社員求人数	3,688件	271件	2,843件	77.1%
③正社員就職件数	935件	64件	778件	83.2%

## ハローワーク都城

重点指標	年度目標	12月実績	累計	進捗率
①生活保護受給者等の就職件数	170件	15件	159件	93.5%
②マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.7%	88.9%	91.8%	—
③正社員求人数	11,276件	858件	8,138件	72.2%
④正社員就職件数	2,239件	152件	1,629件	72.8%
⑤生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	56件	11件	95件	169.6%

## ハローワーク日南

重点指標	年度目標	12月実績	累計	進捗率
①障害者の就職件数	78件	5件	59件	75.6%
②正社員求人数	2,684件	112件	1,690件	63.0%
③正社員就職件数	701件	45件	465件	66.3%

## ハローワーク高鍋

重点指標	年度目標	12月実績	累計	進捗率
①正社員求人数	3,467件	264件	2,648件	76.4%
②正社員就職件数	986件	61件	654件	66.3%
③人材不足分野の就職件数	566件	49件	451件	79.7%

## ハローワーク小林

重点指標	年度目標	12月実績	累計	進捗率
①正社員求人数	3,364件	270件	2,735件	81.3%
②正社員就職件数	883件	52件	676件	76.6%
③人材不足分野の就職件数	515件	38件	387件	75.1%

※ 「公的職業訓練修了3ヶ月後の就職件数」の実績については、6月遅れての公表となります。



宮崎労働局

## Press Release

宮崎労働局発表  
令和2年2月28日解禁

【照会先】  
宮崎労働局 雇用環境・均等室  
室長 丸山 太一  
監理官 多田 真理子  
企画・調整係 柴田 健太郎  
(代表電話)0985-38-8821  
(直通電話)0985-38-8821

### 宮崎労働局・労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の 行事予定（令和2年3月）

宮崎労働局（局長 名田 裕）は、宮崎労働局及び県内各労働基準監督署・各公共職業安定所（ハローワーク）の主要な行事予定を取りまとめました。

取材・報道等にご活用ください。

令和2年3月 宮崎労働局・監督署・安定所(ハローワーク)主要行事予定表

3月		主要行事(労働局・監督署・安定所)
1	日	
2	月	
3	火	
4	水	
5	木	
6	金	
7	土	
8	日	
9	月	
10	火	
11	水	
12	木	ユースエール認定書交付式(日南市役所 13:30~)
13	金	
14	土	
15	日	
16	月	
17	火	
18	水	
19	木	
20	金	
21	土	
22	日	
23	月	
24	火	
25	水	
26	木	
27	金	
28	土	
29	日	
30	月	
31	火	
備 考		



# GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局  
宮崎市橋通東3-1-22  
宮崎合同庁舎  
TEL：0985(38)8821  
FAX：0985(38)5028

異業種交流で

## 自社課題発見のきっかけに 働き方改革ワークショップ開く

各意見を付箋紙に書き出し検討する参加者



いのある職場づくりを目指して」をテーマに問題点をグループみんなで洗い出し、その原因を探索し、問題解決に向けた取組を検討しました。働き方改革に関する参加者の意識は高く、人手不足や意識改革、コミュニケーション不足など多様な事項について、次々と意見が出され、ときに笑いあり、ときに感嘆ありの議論となりました。

2月12日、宮崎労働局は宮崎合同庁舎において、「第3回働き方改革ワークショップ」を開催しました。これは、各企業の人事労務担当者にワークショップ（WS）の手法を習得していただき、それぞれの会社でWSを実践していただくことを目的とした企画で、平成29年度から毎年開催しています。

WS参加者は業種や企業規模、役職も様々な9人。2班に分かれ、それぞれ宮崎労働局の「働き方・休み方改善コンサルタント」がファシリテーター（進行役）を務めました。今回のWSでは、「働きが

創社働安  
る。会け心  
。をるして

令和2年度  
労働基準監督官  
採用試験  
インターネット受付期間  
3月27日～4月8日

参加者の皆さんからは、「異業種の参加者と交流することで自社を俯瞰して課題を発見するきっかけとなった」「以降も定期開催して欲しい」という声がありました。今回学んだ手法を参考に、それぞれの職場環境改善に取り組んでいただければ幸いです。

## 働き方改革で人材確保

### 中小企業も4月から「時間外労働の上限規制」適用

年次有給休暇5日付与義務について説明する園木監督官



2月17日、宮崎労働基準監督署は宮崎市において、働き方改革関連法に関する説明会を開催し、時間外労働上限規制、年5日の年次有給休暇（年休）の確実な取得について説明しました。

担当者からは「上限規制は長時間労働の是正を目的としたものです。大企業には昨年4月から適用されていますが、今年4月1日からは中小企業も含めて適用されます」

「昨年4月から適用された年5日の年休取得は、海外と比較して取得状況を改善し、十分な休息を取ることで生産性を向上しようというものです。年休が10日以上発生する労働者には発生日から1年以内に5日を取得させなければなりません」と説明しました。

説明会では併せて大企業・親企業の働き方改革実施に伴って懸念される、下請等中小事業者への短納期発注等の抑制等についても説明しました。

説明会には43事業場から53名の労務担当者の参加がありました。



## 感染症対策へのご協力を お願いします

新型コロナウイルスを含む感染症対策の基本は、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」です。

## 「2020春の就職応援フェア ～みやざきで働こう!～」

### 中止のお知らせ

令和2年3月19日（木）に開催を予定しておりました「春の就職応援フェア」は、新型コロナウイルスの感染の拡大を防止するため、中止となりました。

職場のハラスメント対策を

# 職場全体の対応が必要

説明する大嶋労働紛争調整官



2月10日、宮崎労働局雇用環境・均等室は、児湯郡高鍋町において、宮崎県老人福祉サービス協議会県北ブロック特養幹事会主催の「特養県北ブロック施設長研修会」で、職場のハラスメント対策について

講話を行いました。担当者から労働相談の状況、職場のパワーハラスメント、「職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題」に関し雇用管理上講ずべき措置について説明し、ポータルサイト「あかるい職場応援団」の紹介をしました。

参加者からは、「パワーハラスメントだけでなく、セクシュアルハラスメント等も含めて職場全体の対応が必要だと考えています」と総合的な職場のハラスメント対策を推進していきたいとの声をいただきました。

この研修会には32施設から36名の施設長等が参加されました。今後も、労働施策総合推進法の改正によるパワーハラスメント対策の法制化について周知を図ってまいります。

## 荷主の皆様のご理解を

### トラック運転者の労働時間短縮に向けたセミナー開催

2月6日、宮崎市民プラザで、「荷主と運送事業者のためのトラック運転者の労働時間短縮に向けたセミナー」（厚生労働省委託事業）が開催され、定員を超過する93人の参加がありました。

昨年4月から時間外労働の上限規制が始まっていますが、自動車運転者については5年間猶予されています。自動車運転者の長時間労働を削減するには、貨物の積み卸し作業の効率化など荷主の理解と協力が不可欠です。セミナーでは、運送事業者と荷主企業が一体となった取組事例が紹介され、宮崎労働局からは法改正の解説や助成金などの支援策について説明しました。

説明する鈴木労働基準部長



## 霧島ホールディングス JA 宮崎経済連

# 企業トップへ働きかけ

## ～働き方改革企業訪問～

霧島ホールディングス掘之内本部長（右）に要請する名田局長（左）



名田局長は1月31日に都城市の霧島ホールディングス株式会社の堀之内管理本部本部長を、2月19日には宮崎市のJA宮崎経済連の新森会長を訪問し、各社の働き方改革についてお聞きしました。

霧島ホールディングスでは、「年休を確実に取得するため、取得状況を定期的に人事と各部署が情報共有しています。また、昨年10月から企業内保育所をスタートさせ、両立支援にも取り組んでいます」とのことです。



JA宮崎経済連新森会長（右）に要請する名田局長（左）

JA宮崎経済連では、「昨年、社内で働き方改革に関するプロジェクトを立ち上げています。働きやすい職場を作り、一人ひとりの生産性をあげていくことを目標に取り組んでいます。また、有給休暇の取得促進として、Birthday休暇や時間単位の有給休暇制度を導入しています」とのことでした。

宮崎労働局からは更なる取り組みの推進をお願いするとともに、下請け等の「しわ寄せ」防止についても要請しました。



飯田委員（右）名田局長（左）

宮崎労働局では、毎年、勤労感謝の日をもって、地方労働行政に係る各施策の推進等に顕著な功績があった方へ宮崎労働局長による表彰を実施しています。

今回、受彰されたのは、宮崎労災保険診療費審査委員会委員の飯田博幸氏です。飯田委員には長年にわたり労働行政にお力添えいただき、ありがとうございました。今後とも宮崎労働局をよろしくお願いいたします。